

試験会場番号	
--------	--

# 第 16 回

## 社会福祉社会計簿記認定試験

### 問題用紙

中 級
-----

(令和 2 年 12 月 6 日施行)

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。  
解答用紙には所属も記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇金額は3位ごとにカンマ「,」を記入すること。
- ◇試験時間は 14 : 00 から 16 : 00 までの 2 時間です。
- ◇途中退室は 15 : 00 から 15 : 45 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項をお読みください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と標準解答を 12 月 7 日 (月) 午後 5 時に、(一財)総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は 2 月初旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--



1

(20点)

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を、解答欄に示す語群の中から選んで○で囲みなさい。

ただし、(8)の(ケ)・(コ)については、それぞれ正しい金額を記入しなさい。

- (1) 計算書類に対する注記のうち、「担保に供している資産に関する事項」は、該当する内容がない場合において、項目名の記載(ア)。
- (2) 積立金と積立資産の積立は、増減差額の発生した年度の計算書類に反映させるのであるが、専用の預金口座で管理する場合は、遅くとも決算理事会終了後(イ)行うものとする。
- (3) 第一号第四様式の(何)拠点区分資金収支計算書において、勘定科目の中区分については、(ウ)。
- (4) 共同募金会からの受配者指定寄附金以外の配分金のうち経常的経費に係る配分金は資金収支計算書上では、(エ)に計上される。
- (5) その他の積立金には、将来の特定の目的の費用又は損失の発生に備えるため、社会福祉法人が(オ)の議決に基づき事業活動計算書の(カ)から積立金として積み立てた額を計上する。
- (6) 有形固定資産の減価償却の方法には、定額法と定率法があるが、(キ)ごとに選択し適用することができる。
- (7) 棚卸資産については、原則的な処理をした場合、購入時に(ク)に計上される。
- (8) 令和元年10月10日に、700千円の補助金を受けて2,400千円の送迎用軽自動車を購入し、同月末より使用している。また、車両購入に要する付随費用として40千円を支払っている。この場合、令和2年度決算における車両の減価償却費は(ケ)千円、国庫補助金等特別積立金取崩額は(コ)千円である。なお、減価償却は定額法により、耐用年数を4年(償却率0.250)残存価額をゼロとする。

**2**

(20点)

(1) 次の取引について、あとに示された総勘定元帳から妥当と考えられる仕訳をしなさい。

ただし、( )に入る金額は各自で求めなさい(金額の単位はすべて千円である)。

- ① 令和2年7月6日の取引
- ② 令和2年7月9日の取引
- ③ 令和2年7月26日の取引
- ④ 令和2年7月28日の取引
- ⑤ 令和2年7月31日の取引

<総勘定元帳>

現金預金

2年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	52,685
	5	仮払金		50	52,635
	6	仮払金	( )		52,637
	9	職員預り金		257	52,380
	10	事業未収金	1,056		53,436
	15	賃借料		125	53,311
	20	事業未払金		3,268	50,043
	25	事業未収金	9,504		59,547
	26	職員給料		4,723	54,824
	28	諸口		( )	53,312
	31	諸口		( )	52,675

事業未収金

2年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	10,560
	10	現金預金		1,056	9,504
	25	現金預金		9,504	0

仮払金

2年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	0
	5	現金預金	50		50
	6	諸口		50	0

事業未払金

2年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	—	—	3,268
	20	現金預金	3,268		0

1年以内返済予定設備資金借入金

2年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	13,500
28	現金預金	1,500		12,000

職員預り金

2年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	572
9	現金預金	257		315
26	職員給料		533	848
31	現金預金	315		533

職員給料

2年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	12,820
26	諸口	5,256		18,076

法定福利費

2年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	1,750
31	現金預金	322		2,072

事務消耗品費

2年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	532
6	仮払金	48		580

賃借料

2年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	375
15	現金預金	125		500

支払利息

2年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	-	-	38
28	現金預金	12		50

(2) 次の取引について必要な仕訳を下さい。ただし、解答の金額は千円単位で記入下さい。

- ① 車両1台(帳簿価額350千円)を300千円で下取りに出し、車両1台(取得価額2,500千円)を購入した。代金は100千円現金で支払い、残額2,100千円を翌月末払いとした。
- ② 施設用地として時価100,000千円の土地の寄附を受けた。
- ③ ②の土地の受贈額に相当する100,000千円を基本金へ組入れた。
- ④ 施設整備補助金25,000千円の受領が確定し、翌年度の5月に振り込まれる予定である。
- ⑤ ④の施設整備補助金に相当する額を国庫補助金等特別積立金へ積立てた。

3

(20点)

下に記載されているのは、ある社会福祉法人の令和2年度の決算整理中の要約貸借対照表である。この要約貸借対照表及び【資料】をもとに、(1)～(5)の問いに答えなさい。なお、期中の処理は適正に行われている。

## 要約貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
現金預金	57,250	54,827	事業未払金	6,250	4,329
事業未収金	6,250	5,920	1年以内返済予定設備資金借入金	3,360	3,360
貯蔵品	15	5	職員預り金	980	897
徴収不能引当金	△345	△325	賞与引当金	1,520	1,380
土地	110,000	110,000	設備資金借入金	35,000	38,360
建物	83,100	83,100	負債の部合計	47,110	48,326
車輛運搬具	3,780	3,780	純資産の部		
器具及び備品	23,829	23,829	基本金	100,000	100,000
施設整備積立資産	48,000	48,000	国庫補助金等特別積立金	52,353	52,353
			施設整備積立金	48,000	48,000
			次期繰越活動増減差額	( )	80,457
			(うち当期活動増減差額)	( )	(2,350)
資産の部合計	331,879	329,136	負債及び純資産の部合計	( )	( )

## 【資料】追加の決算整理事項等

- ① 建物の減価償却費の計上及び国庫補助金等特別積立金の取崩しを行う。なお、要約貸借対照表の国庫補助金等特別積立金は、全額建物に対するものである。
  - ・取得価額 100,000千円
  - ・事業供用日 平成25年10月11日
  - ・減価償却の方法 定額法
  - ・耐用年数 39年(償却率0.026)
- ② 車両を購入していたが未処理であった。支払は令和3年4月末から開始し、毎月末6回払いである。
  - ・取得価額 1,200千円
  - ・事業供用日 令和3年3月25日
  - ・減価償却の方法 定額法
  - ・耐用年数 4年(償却率0.250)
- ③ ①及び②以外の減価償却費は、車輛運搬具652千円及び器具及び備品1,289千円である。
- ④ 建物の改修のために、施設整備積立金1,500千円を積立て、同額の資産を積立てる。

- (1) ①の取崩した国庫補助金等特別積立金の額を答えなさい。
- (2) ②の車両について当期中に必要となる全ての仕訳を答えなさい。
- (3) ④の仕訳を答えなさい。
- (4) 追加の決算整理仕訳後の当期活動増減差額を答えなさい。
- (5) 追加の決算整理仕訳後の当期末支払資金残高を答えなさい。

**4** (20点)

下に記載されているのは、ある社会福祉法人の令和2年度の決算整理中の要約貸借対照表である。以下の問いに答えなさい。なお、解答に際して計算過程で生じる千円未満の端数は切り捨てること。

要約貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
現金預金	65,002	64,250	事業未払金	8,230	7,529
事業未収金	13,015	12,800	賞与引当金	1,300	1,283
徴収不能引当金 (以下、記載省略)	( )	△192	退職給付引当金 (以下、記載省略)	3,500	3,250

- (1) 前期から繰越した事業未収金のうち、当期に55千円が徴収不能となったが未処理である。この取引の仕訳をしなさい。
- (2) (1) をふまえて、令和2年度の徴収不能引当金繰入額を計算しなさい。なお、事業未収金のうち、当期において個別に徴収不能引当金の繰入が必要になった債権の額が60千円あり、全額を繰入れる。また、それ以外の一般債権に対する徴収不能額の平均発生率は前期と同様に1.5%である。
- (3) 令和2年度の賞与支給総額は4,227千円であった。令和2年度の資金収支計算書の職員賞与支出と事業活動計算書の職員賞与の計上額をそれぞれ答えなさい。なお、法定福利費については、考慮しなくてよい。
- (4) 上記の貸借対照表の賞与引当金(決算整理後の金額)の計算の基礎となった令和3年6月の賞与支給見込額を答えなさい。

	【賞与支給対象期間】	【支給月】
夏季賞与	12月～5月	6月
冬季賞与	6月～11月	12月

- (5) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職手当共済制度の掛金178千円を支払ったときの仕訳をしなさい。



次ページにも問題があります

5 (20点)

令和2年度における次の取引と次ページの精算表を基に、解答用紙の事業活動計算書及び貸借対照表を作成しなさい（資金収支計算書は作成しなくてよい）。また、数値の記入されない欄に「0」を記入する必要はなく、網掛け部分は解答しなくてよい。

なお、精算表には、貸借対照表及び事業活動計算書の勘定科目名を表記し、資金収支計算書の勘定科目名は表記していない。期首貸借対照表の一部金額は推定すること。

- ① 今期中に介護報酬及び利用料705,244千円（うち期首における事業未収金114,065千円）が普通預金に振り込まれた。
- ② 介護保険事業収益のうち未収分106,000千円を未収計上した。
- ③ 前期以前に未収計上していた介護保険事業収益のうち150千円が徴収不能となった。なお、前期末の事業未収金のうち個別に徴収不能引当金を計上したものはない。
- ④ 期中に取引先から受けた費用請求額は事業費96,000千円、事務費72,000千円（下記⑤を除く）であり、請求の都度事業未払金を計上している。事業未払金のうち期中支払額は167,000千円である。
- ⑤ 職員に仮払していた40千円につき、研修参加費20千円、研修旅費10千円及びその他の旅費3千円の領収書と共に残金7千円を受け取り精算した。
- ⑥ 今期中に給料手当総額382,096千円、賞与総額51,240千円から源泉所得税、住民税及び社会保険料預り金80,166千円を控除後、普通預金から支給した。また、源泉所得税、住民税及び社会保険料の期中納付額は133,408千円であり、そのうち事業主負担社会保険料は53,256千円である。
- ⑦ 今期末に60か月均等払いでコピー機（定額法で減価償却する。償却率は0.200）を支払総額900千円で割賦購入し、同日から使用している。その第1回目の代金を今期末に支払った。
- ⑧ 送迎用の車両を、令和2年7月1日から6年間のリースにて調達し同日から使用している。（このリース取引は所有権移転外ファイナンスリースに相当する。）リース料総額は4,680千円で7月から毎月均等額のリース料を支払っている。なお、リース取引の処理はリース料総額から利息相当額を控除しない方法により、また、資産計上する際の勘定科目は車輛運搬具を用いないこと。
- ⑨ 設備資金借入金の今期返済額は2,000千円であり、来期も同額支払予定である。また、当該借入金の今期分支払利息は400千円である。
- ⑩ ⑦の割賦購入代金、⑧のリース契約による債務及び⑨の設備資金借入金につき、1年基準により適切な勘定科目に振り替えた。
- ⑪ 事業未収金残高の0.5%の徴収不能を見積り、徴収不能引当金を差額補充法により引当計上した。
- ⑫ 来期の夏季賞与支給見込額は次の通りである。決算に当たり、支給見込額を基礎として賞与引当金を算定し計上した。なお、前期末も同様の処理をして賞与引当金を計上している。

支給月	支給対象期間	支給見込額
令和3年6月	令和2年12月～令和3年5月	24,000千円

- ⑬ 県が実施する退職共済制度を採用しており、掛金累計額と同額の退職給付引当金を計上する方法によって会計処理を行っている。期中において掛金700千円を支払った。
- ⑭ 決算に際し、退職給付引当金残高が退職給付引当資産残高と同額になるように引当計上した。なお掛金支払以外に、退職金支給などの引当資産に影響が生じる事象は生じていない。
- ⑮ 建物につき25,000千円の減価償却、それに対応する国庫補助金等特別積立金18,750千円の取崩しを行った。また、器具及び備品（⑦の器具及び備品を除く）の減価償却費は500千円であり、車輛運搬具（⑧の車両を除く）の減価償却費は600千円である。

精 算 表

(単位：千円)

摘 要	期首貸借対照表		期中資金増減取引		期中その他取引		期末貸借対照表	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
現金預金	171,123							
事業未収金	114,215							
仮払金	40							
事業未払金		?						
職員預り金		6,680						
支払資金計 (差引支払資金)	285,378	?						( )
		( ? )						
			差引支払資金増加額→					
			資金収支計算書					
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)				
徴収不能引当金		571						
1年以内返済予定設備資金借入金		?						
1年以内返済予定リース債務								
1年以内支払予定長期未払金								
賞与引当金		17,000						
土地(基本財産)	60,000						60,000	
建物(基本財産)	860,000							
車 輛 運 搬 具	3,700							
器具及び備品	2,600							
有形リース資産								
退職給付引当資産	30,500							
設備資金借入金		30,000						
リース債務								
退職給付引当金		30,500						
長期未払金								
基本 金		200,000						
国庫補助金等特別積立金		645,000						
次期繰越活動増減差額(期首)		296,427						
当期活動増減差額		—					差引純資産 増加額→	
貸借対照表合計	1,242,178	1,242,178						
							事業活動計算書	
							借 方 (費 用)	貸 方 (収 益)
			介護保険事業収益(収入)					
			人 件 費(支出)					
			事 業 費(支出)					
			事 務 費(支出)					
			減 価 償 却 費					
			国庫補助金等特別積立金取崩額					
			徴 収 不 能 額					
			徴収不能引当金繰入					
			支 払 利 息(支出)					
			施設整備等補助金収益(収入)					
			国庫補助金等特別積立金積立額					
			収益・費用(収入・支出)小計					
					←当期資金 収支差額			←当期活動 増減差額
			増 減 ( 収 支 ) 等 合 計					

## 注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日／厚生労働省令第79号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日／雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成28年3月31日／雇児総発0331第7号・社援基発0331第2号・障障発0331第2号・老総発0331第4号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和2年4月1日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問<sup>1</sup>から大問<sup>5</sup>までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示しているのので、特に指示のない限り、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと（漢数字や「2千」などの表記は不正解とする）。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇カンマの記入は「1,000,000」のように3位ごとに記載をすること。「1000000」のようにカンマがない場合やカンマの位置が誤っている場合は不正解とする。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること（略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること）。

### 貸借対照表科目

#### （資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 貯蔵品 給食用材料 立替金  
前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 徴収不能引当金 土地  
建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産 権利  
ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 退職給付引当資産 施設整備積立資産  
差入保証金

#### （負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 役員等短期借入金 1年以内返済予定設備資金借入金  
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内返済予定リース債務 1年以内返済予定役員等長期借入金  
1年以内支払予定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 仮受金  
賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 役員等長期借入金  
退職給付引当金 長期未払金 長期預り金

#### （純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 施設整備積立金 次期繰越活動増減差額

### 事業活動計算書科目

#### （収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益  
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益  
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益  
投資有価証券売却益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益  
施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益  
設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額  
車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 徴収不能引当金戻入益

#### （費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用  
法定福利費 給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費  
保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費  
就職支度費 葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費  
事務消耗品費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料  
土地・建物賃借料 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 利用者負担軽減額 減価償却費  
国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 支払利息 有価証券評価損  
有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 利用者等外給食費 為替差損  
雑損失 基本金組入額 資産評価損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損  
器具及び備品売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）

国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失

#### （繰越活動増減差額の部）

基本金取崩額 施設整備積立金取崩額 施設整備積立金積立額